



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7715 URL <https://www.naganokeiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,672	6.6	587	△24.8	842	△3.8	494	△8.0
2022年3月期第1四半期	12,827	14.8	781	134.3	876	191.8	536	488.3

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 104百万円（△83.6%） 2022年3月期第1四半期 638百万円（122.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	25.96	—
2022年3月期第1四半期	28.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	55,509	28,867	50.6
2022年3月期	55,581	29,113	51.0

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 28,105百万円 2022年3月期 28,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	18.00	29.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,330	10.6	1,780	△1.1	1,860	△4.0	1,240	4.5	63.81
通期	60,230	9.6	4,230	19.1	4,280	△0.7	2,880	14.5	148.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	19,432,984株	2022年3月期	19,432,984株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	395,151株	2022年3月期	395,140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	19,037,837株	2022年3月期1Q	19,038,071株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行が所有する当社株式166,500株が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、全体としては景気回復の状況が続いているものの、電子部品・原材料の不足や価格高騰、さらにウクライナ危機により、依然として先行きの不透明感が強い状況となっております。

米国においては、堅調な設備投資を背景に、景気回復基調を維持しました。欧州においても景気は回復傾向にあるものの、ウクライナ危機により物価上昇やエネルギー供給面で先行き不安を抱える状況となりました。中国においては、ロックダウンの影響もあり、景気回復は小幅なものとなりました。

わが国経済においては、機械受注や建設工事受注は高水準を維持しているものの、円安による輸入仕入価格の上昇に加え、電子部品等の不足が景気を下押しする状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期の業績は、設備投資需要の増加を背景に前年同期に対して売上高は増加したものの、仕入価格の高騰や人件費の増加などの影響により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回る結果となりました。

米国子会社においては、堅調な設備投資を背景に、主力のプロセス関連製品及び産業機械関連製品を中心に売上が増加いたしました。国内においては、産業機械業界向及び半導体業界向の圧力計は、売上が増加しましたが、一部電子部品の入手が困難な半導体業界向、建設機械業界向、自動車搭載用の圧力センサの売上が減少いたしました。これにより、売上高は136億72百万円（前年同期比6.6%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は5億87百万円（前年同期比24.8%減）となり、経常利益は8億42百万円（前年同期比3.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4億94百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においては、空圧機器業界向、半導体業界向、空調・管材業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては、堅調な設備投資を背景として、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。加えて、円安による円換算額の増加もありました。費用面においては、増加する生産に対応するための人件費増加に加えて、原材料仕入価格の高騰の影響を受けました。

この結果、圧力計事業の売上高は68億67百万円（前年同期比12.1%増）となり、営業利益は1億50百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては、産業機械業界向は売上が増加したものの、自動車搭載用圧力センサ、建設機械業界向の売上が減少したほか、半導体業界向、空調・管材業界向の売上也減少いたしました。米国子会社においては、圧力計事業と同様に、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。加えて、円安による円換算額の増加もありました。費用面においては、人件費の増加に加えて、原材料仕入価格及び電子部品の仕入価格高騰の影響を受けました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は42億1百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業利益は3億33百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、工場生産自動化設備用の空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は11億43百万円（前年同期比12.1%増）となり、営業利益は87百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は10億17百万円（前年同期比4.5%増）となりましたが、原材料仕入価格の高騰等の影響により、営業損失6百万（前年同期は営業損失27百万円を計上）を計上いたしました。

その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が減少し、一方では、円安により、外貨建て仕入価格が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は4億42百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は21百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は555億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。主な要因は、棚卸資産が増加したものの、投資有価証券が時価評価により減少したことによります。

負債は266億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金6億8百万円、支払手形及び買掛金が1億69百万円増加し、未払法人税等が6億30百万円減少したことによります。

また、純資産は288億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定が4億33百万円、利益剰余金が1億48百万円増加したものの、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が8億23百万円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.4ポイント減少し、50.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありませんが、経済環境は依然として先行きが不透明な状況であるため、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,206,085	7,402,371
受取手形、売掛金及び契約資産	9,666,204	9,338,326
電子記録債権	3,147,295	3,323,541
棚卸資産	11,672,017	12,812,893
その他	1,267,988	890,751
貸倒引当金	△184,917	△238,572
流動資産合計	32,774,674	33,529,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,283,254	11,344,963
減価償却累計額	△9,146,129	△9,199,884
建物及び構築物（純額）	2,137,125	2,145,079
機械装置及び運搬具	21,547,318	22,131,385
減価償却累計額	△17,419,751	△17,975,534
機械装置及び運搬具（純額）	4,127,566	4,155,850
土地	4,456,462	4,544,067
リース資産	1,141,084	1,181,007
減価償却累計額	△841,894	△869,827
リース資産（純額）	299,189	311,180
建設仮勘定	447,027	587,750
その他	4,499,989	4,522,159
減価償却累計額	△4,217,141	△4,247,220
その他（純額）	282,847	274,939
有形固定資産合計	11,750,219	12,018,867
無形固定資産		
のれん	70,978	59,675
リース資産	20,410	17,658
その他	862,456	862,253
無形固定資産合計	953,845	939,587
投資その他の資産		
投資有価証券	9,080,413	7,954,889
退職給付に係る資産	46,371	46,821
繰延税金資産	233,558	247,152
その他	814,013	843,342
貸倒引当金	△71,386	△70,608
投資その他の資産合計	10,102,970	9,021,597
固定資産合計	22,807,035	21,980,052
資産合計	55,581,709	55,509,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,785,590	4,954,892
短期借入金	6,456,374	7,064,615
1年内返済予定の長期借入金	1,208,856	1,216,465
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	139,521	131,346
未払法人税等	1,252,619	621,684
賞与引当金	1,139,187	1,303,966
その他	2,421,119	2,783,824
流動負債合計	17,443,269	18,116,796
固定負債		
社債	150,000	140,000
長期借入金	4,161,166	3,988,490
リース債務	257,204	269,428
繰延税金負債	1,560,435	1,151,123
役員退職慰労引当金	106,643	104,965
株式給付引当金	47,121	48,627
退職給付に係る負債	2,532,610	2,615,425
資産除去債務	32,949	32,949
その他	176,533	174,108
固定負債合計	9,024,663	8,525,117
負債合計	26,467,932	26,641,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,451,407	4,451,407
利益剰余金	16,908,392	17,056,883
自己株式	△327,516	△327,528
株主資本合計	25,412,410	25,560,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,490,134	3,666,789
為替換算調整勘定	△1,089,813	△656,712
退職給付に係る調整累計額	△472,745	△465,659
その他の包括利益累計額合計	2,927,574	2,544,416
非支配株主持分	773,790	762,145
純資産合計	29,113,776	28,867,450
負債純資産合計	55,581,709	55,509,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,827,194	13,672,146
売上原価	9,200,284	9,909,995
売上総利益	3,626,909	3,762,151
販売費及び一般管理費	2,845,428	3,174,345
営業利益	781,480	587,805
営業外収益		
受取利息	5,197	5,604
受取配当金	72,310	83,673
為替差益	8,045	114,691
持分法による投資利益	33,395	36,898
その他	43,031	103,025
営業外収益合計	161,980	343,893
営業外費用		
支払利息	41,899	45,225
その他	25,503	43,774
営業外費用合計	67,403	88,999
経常利益	876,058	842,699
特別利益		
固定資産売却益	454	—
特別利益合計	454	—
特別損失		
固定資産売却損	—	914
固定資産除却損	1,718	4,397
特別損失合計	1,718	5,312
税金等調整前四半期純利益	874,794	837,387
法人税、住民税及び事業税	406,561	426,623
法人税等調整額	△58,700	△78,083
法人税等合計	347,860	348,539
四半期純利益	526,933	488,847
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,023	△5,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	536,956	494,168

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	526,933	488,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,864	△824,988
為替換算調整勘定	214,162	400,142
退職給付に係る調整額	△49,356	7,085
持分法適用会社に対する持分相当額	20,349	33,333
その他の包括利益合計	111,291	△384,426
四半期包括利益	638,224	104,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647,890	111,010
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,665	△6,588

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,124,060	4,260,791	1,020,305	973,618	12,378,776	448,417	12,827,194	—	12,827,194
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	722	7,158	1,390	—	9,271	48	9,319	△9,319	—
計	6,124,782	4,267,950	1,021,696	973,618	12,388,048	448,465	12,836,513	△9,319	12,827,194
セグメント利益 又は損失(△)	225,610	466,545	73,971	△27,970	738,156	41,030	779,187	2,293	781,480

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額2,293千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,867,218	4,201,458	1,143,375	1,017,483	13,229,535	442,611	13,672,146	—	13,672,146
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	293	5,111	2,751	—	8,156	68	8,224	△8,224	—
計	6,867,512	4,206,569	1,146,126	1,017,483	13,237,691	442,679	13,680,371	△8,224	13,672,146
セグメント利益 又は損失(△)	150,948	333,262	87,560	△6,393	565,378	21,690	587,068	737	587,805

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額737千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。